**内閣総理大臣　安倍晋三　殿**

**新型コロナウイルスから命と暮らしを守るための要請書**

　消費税10％になり、生活はますます苦しくなっています。食費、衣類、娯楽費などを節約する状況です。その上、新型コロナウイルスが世界に広がり、日本でも、東京、神奈川、大阪、愛知など大都市で感染が広がっています。

安倍首相は会見で外出の自粛を促していますが、経済対策の規模が間に合わず、コロナ倒産・廃業が起きています。非正規雇用の労働者や失業者、母子家庭など弱者を支援する対策が緊急に求められ、フリーランスをはじめとした中小企業・小規模事業者、休業補償、雇用などへの補償、イベント中止に対する損失補てんが切実に求められています。

今日の経済危機の背景には、消費税10％の影響が多く、10月から12月までのGDPはマイナス7.1％と、家計消費が回復できない状況にあるなかでの新型コロナです。国民は増税とコロナでダブルパンチを浴びせられているのが実態です。

また、コロナウイルスの収束が見通せないなか、命を守るための高額な医療機器なども消費税10％が、病院の大きな負担です。こうした国民、事業者の苦境を救うために政府は下記の対策に真摯に対応し、早急に実施するように要請します。

1、命を守るコロナウイルス治療薬の開発や検査体制の強化や病床の確保など医療体制を充実させること。保健所の増設や機能を充実させること。

2、家計消費などを応援するために、消費税を5％に引き下げること。

3、働く人の休業補償や中小企業・自営業者の補償や諸経費（家賃など）の補てんなどをすること。

4、公立・公的病院を名指しでの再編・統合や病床削減方針は撤回すること。

2020年4月1日　　　　　　　　　　　　消費税をなくす全国の会

　　　　　　　　　　　　　　　〒114-0023　東京都北区滝野川3-3-1-201

　　　　　　　　　　　　　　　　☎03-3940-0401　　FAX03-3949-9885